

令和元年度経済金融活性化計画
実施状況報告書

令和2年9月

沖 縄 県

目 次

1	令和元年度の沖縄県の経済概況.....	1
2	名護市及び北部圏域の経済概況.....	5
3	経済金融活性化特別地区制度の活用状況.....	7
	（1）事業認定件数.....	7
	（2）税制優遇措置の活用状況.....	8
	（3）減収補てん措置を前提とした地方税の活用状況.....	8
4	施設の整備及びその他施策の実施状況.....	9
	（1）金融関連産業.....	9
	（2）情報通信関連産業.....	9
	（3）観光関連産業.....	11
	（4）農業・水産養殖業.....	12
	（5）製造業等.....	14
	（6）人材育成.....	15
5	取組の実施による効果.....	19
6	次年度以降の対応方針.....	19
7	参考指標.....	20

1 令和元年度の沖縄県の経済概況

令和元年度においては、年度前半における好調な観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景に堅調に推移していたが、年度後半は、消費税率引上げ等の影響や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い観光需要及び消費マインドの悪化により県内景気の下押し圧力が急速に強まったことから、本県経済は、プラスの経済成長となるものの、その成長ペースが鈍化することが見込まれる。

消費については、県内の雇用・所得環境の改善及び消費税率引上げの駆け込み需要などに支えられ、好調に推移しており、消費税増税後の落ち込みが影響したものの、全体として堅調に推移するものと見込まれる。投資については、公的・民間ともに前年度の大規模投資の不服感を受けて減少に推移すると見込まれる。観光については、年度前半において、入域観光客数は好調に推移していたが、日韓情勢の悪化による観光客の減少や年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大を受けインバウンドが大幅に減少したことに加え、国内客も旅行自粛に伴い減少するなど、沖縄観光を取り巻く外部環境の急速な悪化に伴い、好調な動きに減速感が見られる。

この結果、令和元年度の県内総生産は、4兆5,455億円程度となり、経済成長率は、名目で0.6%程度の増加、実質で0.1%程度の増加になるものと見込まれる。

雇用情勢については、有効求人倍率の上昇や就業者数の増加に伴い、完全失業率は、0.3ポイント改善し、2.8%となった。

	令和元年度	平成30年度
県内総生産	4兆5,455億円	4兆5,362億円
経済成長率（名目）	+0.6%	+2.2%
経済成長率（実質）	+0.1%	+1.6%
労働力人口	749千人	736千人
就業者数	728千人	713千人
完全失業率（平均）	2.8%	3.1%

典拠：沖縄県企画部「令和元年度本件経済の実績見込み」、沖縄県企画部「労働力調査（令和元年度平均）」

沖縄の情報通信関連産業全体の売上額は、平成30年度（平成31年1月時点）で4,407億円となっており、平成23年度時点（3,482億円）と比較すると約26%の増加となっている。

情報通信関連産業の県外からの立地企業数については、平成30年度（平成31年1月時点）で計470社となっている。分野別ではソフトウェア開発業が170社と最も多く、次いで情報サービス業が99社となっている。

観光産業を中心とした好調な経済を背景に、沖縄県を有望なマーケットとする評価が継続している。

【情報通信関連産業の売上額】

(単位：億円)

	H23 年度	H24・25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
売上額	3,482	—	3,974	4,099	4,283	4,361	4,407

典拠：沖縄県調べ（各年度1月時点の実績）。平成24・25年度は未調査。

【情報通信関連企業の立地数及び雇用者数】

業種	平成23年度		平成30年度	
	企業数	雇用者	企業数	雇用者
情報サービス業	45社	3,600人	99社	6,209人
コールセンター業	69社	15,782人	83社	17,874人
コンテンツ制作業	21社	353人	82社	1,619人
ソフトウェア開発業	71社	1,373人	170社	3,110人
その他	31社	650人	36社	591人
合計	237社	21,758人	470社	29,403人

典拠：沖縄県調べ（各年度1月時点の実績）

観光関連産業は、国内航空路線の拡充による国内客の増加、海外航空路線の拡充・クルーズ船の寄港回数増による外国人観光客の大幅増の中、国をあげてのインバウンド推進、国内外における官民上げての継続したプロモーション活動といった関係機関及び民間事業者と連携した受入体制整備の取り組みにより、観光客数、観光収入ともに増加傾向で推移し、平成30年度の観光客数は、過去最高の約1,000万4,300人となった。観光収入についても、平成30年度の実績は過去最高の約7,340億円となっている。

令和元年度も国内観光客については、景気回復基調の継続により引き続き堅調に推移し、国外観光客については、東アジアの主要国・地域において航空路線の拡充や、クルーズ船の寄港回数増により、観光客数は昨年度を上回る見込みであった。

しかし、日韓情勢の悪化や、令和元年10月の首里城火災の影響、さらに年度後半における世界的な新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、国内外の旅行需要が減退したことで、令和元年度の観光客数は946万9,200人となり、平成30年度に超えた1,000万人を下回る事となった。

【沖縄県の入域観光客数と観光収入】

(単位：入域観光客数：人 観光収入：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入域観光客数	7,936,300	8,769,200	9,579,900	10,004,300	9,469,200
(うち国内観光客)	(6,266,000)	(6,640,100)	(6,887,900)	(7,003,500)	(6,978,800)
(うち国外観光客)	(1,670,300)	(2,129,100)	(2,692,000)	(3,000,800)	(2,490,400)
観光収入	602,214	660,294	697,924	734,056	—

典拠：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」

農業については、平成 30 年の農業産出額は、988 億円であった。上位の作目は肉用牛、さとうきび、豚などである。一方、農業就業人口（販売農家）は 19,916 人（2015 農林業センサス）と前回（5 年前）調査比約 11.8%減少している。

水産業については、平成 30 年の漁業生産量は、前年に比べ 6.8%増の 39,313 トンとなっている。内訳としては、海面漁業が約 1%減の 15,787 トンであったのに対し、海面養殖業ではモズク類、クルマエビ等の生産が増加し、前年に比べ 2,684 トン増の 23,526 トンとなっている。

また、平成 30 年の漁業産出額は 216 億円で、2 年連続で 200 億円を突破した。内訳としては、海面漁業が約 4 億円増の 127 億円、海面養殖業が約 3 億円増の 88 億円となっている。これは、マグロ類、イカ類が増えたことと、モズク類の養殖が増えたことによる。

平成 30 年の海面養殖漁業経営体は、717 経営体となっている。漁業経営体数が減少する中、海面養殖漁業経営体が漁業経営体に占める割合は増加しており、約 26%となっている。

【農業産出額】

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
農業産出額	901 億円	935 億円	1,025 億円	1,005 億円	988 億円

典拠：農林水産省「生産農業所得統計」

【漁業生産量】

(単位：t)

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
漁業生産量	36,482	32,581	32,706	36,796	39,134
(うち海面漁業)	(15,317)	(16,684)	(16,158)	(15,954)	(15,555)
(うち海面養殖業)	(21,165)	(15,897)	(16,547)	(20,842)	(23,579)

典拠：沖縄総合事務局「第 47 次沖縄農林水産統計年報」から作成（四捨五入の関係で合計と一致しない）。

【漁業産出額】

(単位：億円)

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
漁業産出額	186.9	194.6	195.3	209.4	215.7
(うち海面漁業)	(105.2)	(126.7)	(121.6)	(123.7)	(127.5)
(うち海面養殖業)	(81.8)	(67.9)	(73.7)	(85.6)	(88.2)

典拠：農林水産省「漁業産出額」から作成（四捨五入の関係で合計と一致しない）。

本県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島嶼経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性により振興が立ち遅れているが、他産業への波及効果が大きいため、その育成と誘致が産業振興における重要課題となっている。

本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かした分野が移住型産業として成長することを期待して、品質・生産性の更なる向上や新規販路拡大に向けた取組が進められている。

平成30年6月1日現在における県内の製造業事業所数は1,118事業所（平成29年比0.2%増、2事業所増）と増加しており、従業者数は26,042人（平成29年比5.2%増、1,282人増）で増加している。

また、平成29年の製造品出荷額等は4,798億6,527万円（平成28年比7.0%増、314億501万円増）であり、産業別にみると、食料品が1,866億8,716万円（構成比38.9%）で最も多く、次いで飲料・たばこ738億8,010万円（同15.4%）、窯業・土石631億7,295万円（同13.2%）、金属製品514億3,125万円（同10.7%）、鉄鋼254億5,795万円（同5.3%）となっており、上位5産業で全体の83.5%を占めている。

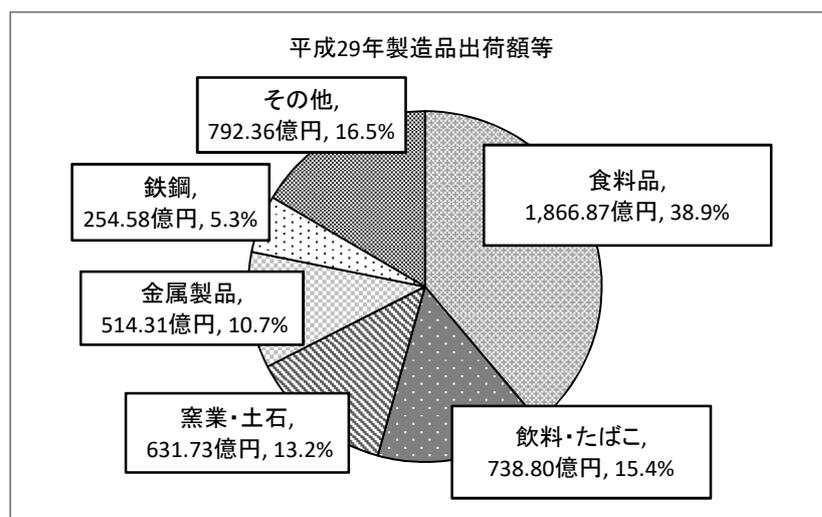
【製造業事業所数及び従事者数】

	平成28年	平成29年	平成30年
製造業事業所数	1,239事業所	1,116事業所	1,118事業所
製造業従事者数	23,558人	24,760人	26,042人

典拠：平成29年及び30年実績は「平成29年及び30年工業統計調査」（それぞれ12月31日時点）、平成28年実績は「平成28年経済センサス-活動調査」（6月1日時点）。

【製造品出荷額等】

	平成27年	平成28年	平成29年
製造品出荷額等	5,440億6,939万円	4,484億6,026万円	4,798億6,527万円



典拠：「平成30年工業統計調査」から作成

2 名護市及び北部圏域の経済概況

名護市における平成 28 年度の市内総生産は約 1,855 億円で、前年度比 1.6%の増加となっている。また、平成 27 年国勢調査における名護市の労働力人口は 27,025 人、就業人口は 25,651 人、完全失業率は 5.1%となっている。

就業状態について平成 7 年以降の推移をみると、名護市の労働力人口は平成 17 年の 27,348 人をピークに減少傾向にあるものの、就業人口は平成 17 年から順調に増加を続け、完全失業率は大幅に改善している。

圏域毎で見ると、北部圏域の平成 28 年度の域内総生産は約 3,831 億円で、前年度比 4.4%の増加となっている。また、平成 27 年度国勢調査における北部圏域の労働力人口は 60,622 人、就業人口は 56,922 人で、完全失業率は 6.1%に改善した。

表 1：市町村内総生産

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 27 年度			
	対前年度 増加率	全県構成比	対前年度 増加率	全県構成比		
沖 縄 県 計	4,281,963	4.2%	100.0%	4,110,506	4.6%	100.0%
北 部 圏 域 計	383,101	4.4%	8.9%	367,056	3.5%	8.9%
中 部 圏 域 計	1,575,580	3.5%	36.8%	1,522,773	5.7%	37.0%
南 部 圏 域 計	1,974,476	4.4%	46.1%	1,891,867	4.2%	46.0%
宮 古 圏 域 計	166,917	9.9%	3.9%	151,828	0.9%	3.7%
八 重 山 圏 域 計	181,889	2.8%	4.2%	176,982	4.5%	4.3%
名 護 市	185,555	1.6%	4.3%	182,718	4.2%	4.4%

資料：沖縄県企画部統計課「平成 28 年度沖縄県市町村民所得」

※四捨五入の関係で各圏域の値の合計と沖縄県計は一致しない。

表2：労働力人口及び就業人口等の推移

(単位：人)

		平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年
名護市	15歳以上人口 (A)	41,718	45,018	48,369	48,359	50,063
	労働力人口 (B)	25,190	26,749	27,348	27,188	27,025
	労働力率 (B/A)	60.4%	59.4%	56.5%	56.2%	54.0%
	就業者 (C)	22,986	24,066	23,925	24,142	25,651
	就業者率 (C/B)	91.3%	90.0%	87.5%	88.8%	94.9%
	完全失業者 (D)	2,204	2,683	3,423	3,046	1,374
	完全失業率 (D/B)	8.7%	10.0%	12.5%	11.2%	5.1%
北部圏域	15歳以上人口 (A)	95,088	100,230	105,806	105,746	106,888
	労働力人口 (B)	57,424	58,742	61,291	60,763	60,622
	労働力率 (B/A)	60.4%	58.6%	57.9%	57.5%	56.7%
	就業者 (C)	52,992	53,280	53,906	53,931	56,922
	就業者率 (C/B)	92.3%	90.7%	88.0%	88.8%	93.9%
	完全失業者 (D)	4,432	5,462	10,535	6,832	3,700
	完全失業率 (D/B)	7.7%	9.3%	17.2%	11.2%	6.1%
沖縄県	15歳以上人口 (A)	991,319	1,044,383	1,106,943	1,138,467	1,170,446
	労働力人口 (B)	603,639	613,002	635,849	650,307	629,394
	労働力率 (B/A)	60.9%	58.7%	57.4%	57.1%	53.8%
	就業者 (C)	541,693	555,562	560,477	578,638	589,634
	就業者率 (C/B)	89.7%	90.6%	88.1%	89.0%	93.7%
	完全失業者 (D)	61,946	57,440	75,372	71,669	39,760
	完全失業率 (D/B)	10.3%	9.4%	11.9%	11.0%	6.3%

資料：国勢調査

3 経済金融活性化特別地区制度の活用状況

(1) 事業認定件数

令和元年度末までの事業認定件数は累計5件となっている。

	令和元年度認定 (件)	累計 (件)
金融関連産業	0	2
情報通信関連産業	2	3
観光関連産業	0	0
農業・水産養殖業	0	0
製造業等	0	0
合計	2	5

事業認定企業一覧

	認定日	企業名	事業内容
1	H26. 9. 18	(株)Shine Artist Investment (旧 (株)S. O. W フィナンシャルイノベーション (R1. 7. 1 社名変更))	1. 金融商品取引業 (第二種金融商品取引業) 2. 金融商品取引業 (投資助言・代理業) 3. 貸金業 4. 金融商品及び金融サービスに関する文書、証券その他の書類の作成、整理、保管、発送又は配送を行う業務に係る事業 5. 現金、小切手、手形又は有価証券を整理し、その金額若しくは枚数を確認し、又はその保管を行う業務に係る事業 6. 経営コンサルタント業
2	H27. 3. 31	(株)センスオブワンダーグループ	1. ソフトウェア業
3	H28. 3. 28	(株)スプリングナレッジラボ	1. 金融商品及び金融サービスに関し、計算を行う業務又は電子計算機に関する事務を行う事務に係る事業 (電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保守又はプログラムの設計、作成、販売若しくは保守を行う業務に係る事業を含む) 2. ソフトウェア業 3. 情報処理・提供サービス業 4. インターネット付随サービス業
4	H31. 4. 8	(株)イー・ステート・ラボ	1. 情報処理サービス業
5	R1. 8. 29	(株)沖縄美研	1. 情報処理・提供サービス業

(2) 税制優遇措置の活用状況

国税の活用状況

令和元年度における国税（法人税、所得税）の活用状況については、所得控除が2件 33 百万円、投資税額控除が5件 171 百万円、特別償却及びエンジェル税制は実績がなかった。

また、税制活用企業の雇用者数は、所得控除が合計 19 人（金融関連業 10 人、情報通信関連 9 人）、投資税額控除が合計 257 人（製造業 257 人）となっている。

※いずれも令和2年3月末時点

(単位：件、百万円)

区分	所得控除		投資税額控除		特別償却		エンジェル税制	
	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額
金融関連産業	1	28	0	0	0	0	0	0
情報通信関連産業	1	6	0	0	0	0	0	0
観光関連産業	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・水産養殖業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業等	0	0	5	171	0	0	0	0
合計	2	33	5	171	0	0	0	0

※沖縄県調査。四捨五入の関係で業種毎の適用額と合計額が一致しない。

(3) 減収補てん措置を前提とした地方税の活用状況

令和元年度における減収補てん措置の対象となる地方税の活用状況は、事業税が5件 15 百万円、不動産取得税が2件 23 百万円、固定資産税が16件 45 百万円であった。

(単位：件、百万円)

区分	事業税		不動産取得税		固定資産税	
	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額
金融関連産業	1	1	0	0	1	—
情報通信関連産業	1	3	0	0	1	—
観光関連産業	0	0	2	23	3	8
農業・水産養殖業	0	0	0	0	0	0
製造業等	3	11	0	0	11	37
合計	5	15	2	23	16	45

※沖縄県調査。適用額は小数点第一位を四捨五入。

※把握できない箇所は「—」と記載。

4 施設の整備及びその他施策の実施状況

(1) 金融関連産業

名護市における企業支援施設として、平成 30 年度には「みらい 5 号館」の整備が完了し、マルチメディア館、みらい 1～4 号館と合わせて供用されている。

沖縄県においては、経済金融活性化特区での金融ビジネスの更なる集積を促進するため、国（内閣府）、名護市等と連携した県内外事業者向け制度説明会の実施、東京、大阪、台湾を始めとする国内外誘致イベントへの出展や首都圏金融関連企業及び産業団体の個別訪問による誘致活動を実施した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 金融関連産業振興事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るための誘致活動、関係機関との連携・調整等を行う。

・令和元年度の状況

予算額：3,307 千円

執行額：1,384 千円

進捗状況：県外事業者向け制度説明会の実施

参加状況

東京：14 社 14 人

この他、東京、大阪、台湾を始めとする国内外誘致イベントへの出展や首都圏金融関連企業及び産業団体の個別訪問による誘致活動を実施。

(2) 情報通信関連産業

名護市における企業支援施設として、平成 30 年度には「みらい 5 号館」の整備が完了し、マルチメディア館、みらい 1～4 号館と合わせて供用されている。

また、企業誘致を促進する新たな施設として、滞在型テレワーク・ワーケーション施設の整備を検討し、用地購入に向け調整を開始した。

この他、名護市では、公益財団法人沖縄県産業振興公社の協力の下、名護市産業支援センターにおいて「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ出張相談 in 名護」を開催し（令和元年 7 月～11 月中、計 5 回）、計 6 社の情報通信関連企業の税制相談に対応した。

沖縄県においては、特区内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。また、企業誘致の取組として、東京及び大阪での企業誘致セミナーの開催に加え、クラウドコンピューティング EXPO（東京）や InnoVEX2019（台湾）で県内企業とともにブースを出展するなど、経金特区内を含めた本県立地に向けて効果的なプロモーションを展開した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 新情報通信費低減化支援事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄と本土間の情報通信費の一部を支援することで、企業の県内立地や雇用の拡大に寄与する。

- ・令和元年度の状況

予算額：52,083 千円

執行額：23,693 千円

進捗状況：県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用（正社員）が見込める情報通信関連企業を対象に、沖縄と本土間の情報通信費の一部を支援した（支援実績 7 社、内経金特区内の企業 1 社）。

イ IT アイランド推進事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県外の企業訪問や県内 IT 業界の情報収集を行うとともに、国内外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのセミナー等を行う。

- ・令和元年度の状況

予算額：63,857 千円

執行額：57,759 千円

進捗状況：令和元年度は、国内 2 カ所（東京、大阪）で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティング EXPO（東京）や InnoVEX2019（台湾）を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、経金特区内を含めた本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。

(3) 観光関連産業

効果的な PR の推進とプロモーションの拡充については、観光情報の発信力強化を図るため、名護市において観光宣伝ツールの増刷、メディアや県外でのイベント等を通じたプロモーション等に取り組んだ。

沿道景観整備やまちなみ景観創出などの風景づくりについては、沖縄県において沿道緑化（草花等）を実施し、観光地沖縄としてのイメージアップを図り、沖縄らしい風景づくりを推進した。

MICE の推進については、万国津梁館で開催される国際会議等において、沖縄観光コンベンションビューローによるエイサーなどの沖縄伝統芸能団やミス沖縄等の派遣を実施した。

また、名護市は着地型観光メニューとして、旅行マーケットが動かない時期（12月）に行う誘客イベントの取組を支援した。

その他、観光客動向調査、市民向けアンケート調査、地区別意見交換会の開催及び有識者、観光関連事業者、地域代表からの意見聴取を行い、令和2年3月に第2次名護市観光振興基本計画を策定した。

更に、外国人を含む観光客等の来訪者の利便性向上を図るため、多言語の誘導版と案内板の整備及び観光情報インフラ（Wi-Fi）の整備計画に基づき、中心市街地等に Wi-Fi 環境を整備した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 沖縄フラワークリエイション事業

・事業概要

実施期間：平成24年度～

事業内容：亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進し、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに取り組む。

・令和元年度の状況

予算額：374,206千円

執行額：374,196千円

進捗状況：国道449号や名護本部線等の観光地へアクセスする41路線(80km)で、緑化（草花等）を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりを推進することができた。

イ 第2次名護市観光振興基本計画策定事業（名護市事業）

・事業概要

実施期間：平成30年度～令和元年度

事業内容：第2次名護市観光振興基本計画を策定することで、本市の目指す観光振興のありかたを明確にし、地域経済の活性化を目指す。

・令和元年度の状況

予算額：9,526千円

執行額：9,515千円

進捗状況：第1次名護市観光振興基本計画の評価、検証及び基礎調査、市域全体での取り組みの方向性や課題について、観光関連組織や事業者、市民等といったそれぞれの立場からの意見の聴取を行い、第2次名護市観光振興基本計画を策定した。

ウ 観光情報インフラ（Wi-Fi）整備事業（名護市事業）

・事業概要

実施期間：平成30年度～令和2年度

事業内容：観光情報インフラ（Wi-Fi）のあり方や整備方針を検討し、地域と行政が一体となってICTを総合的・効率的に活用することで観光情報の質の向上による観光振興を図ることを目的としている。

・令和元年度の状況

予算額：73,142千円

執行額：71,170千円

進捗状況：観光情報インフラ整備計画に基づき、名護市の中心市街地である名護大通り及び周辺通り会を中心とした、Wi-Fi拠点を整備した。

（4）農業・水産養殖業

沖縄県では自然災害や気候変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、マンゴーについて強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備を支援した。

近海魚介類の資源管理については、名護漁業協同組合が小型定置漁業における年間10日以上のお休みを実施、羽地漁業協同組合がハマフエフキの保護区を設定し、自主的な資源管理に取り組んでいる。また、名護・羽地漁協他4漁協が管理する共同漁業権区域において、全長40cm未満のスジアラ、35cm未満のシロクラベラの漁獲を制限する沖縄海区漁業調整委員会指示を発動している。羽地漁協においては、平成28年5月中旬からクロマグロ幼魚（ヨコワ）の出荷を開始し、新たな水産養殖業を推進しているところ。

農業・水産養殖業に係る主な県事業は以下のとおり。

ア 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業

・事業概要

実施期間：平成 30 年度～令和 3 年度

事業内容：台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、施設内環境を整備することで、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開により、より一層の生産量の拡大や品質の高位平準化等を計ることで、園芸産地の生産体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。

・平成 30 年度の状況

事業費：97,384 千円

品目：マンゴー

進捗状況：名護市は、野菜、果樹、花きの生産が盛んな地域となっている。マンゴーについては、季節風等による強風被害の対策として、強化型パイプハウスを導入し安定生産を図っている。

イ 資源管理について

① 資源管理体制高度化推進事業

・事業概要

実施期間：平成 30 年度

進捗状況：名護漁協において、小型定置漁業において年間 10 日以上、及びマグロ釣り漁業において年間 110 日以上、の休漁を実施した。

② 沖縄海区漁業調整委員会指示による漁獲制限

・事業概要

実施期間：平成 30 年度

進捗状況：名護・羽地漁協他 4 漁協にて、北部地区海域における全長 40 cm 未満のスジアラ、35 cm 未満のシロクラベラの漁獲制限を実施した。

ウ 食鳥処理施設整備事業

・事業概要

実施期間：平成 28 年度～令和元年度

事業内容：県内食鳥処理業者の協業化を図るとともに、老朽化した食鳥処理加工施設の再編を行い、新たに施設を整備し、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む。

・令和元年度の状況

進捗状況：令和元年 7 月末に施設整備が完了し、8 月より本格稼働している。

(5) 製造業等

企業誘致の取組として、沖縄県が開催した東京及び大阪での企業誘致セミナーにより、本県立地に向けて効果的なプロモーション活動を展開した。

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、沖縄県では、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対する開発費の支援を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施した。

県産工業製品の海外販路開拓の促進として、沖縄県では海外見本市への出展や海外バイヤー招聘、海外営業活動、事業可能性調査等に対する支援を行うとともに、専門アドバイザーを配置してハンズオン支援を実施した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 産学官連携支援事業

・事業概要

実施期間：令和元年度～

事業内容：競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施する。

・令和元年度の状況

予算額：167,222千円

執行額：155,097千円

進捗状況：県内企業に対して、顧客ニーズに訴求する製品開発を見据えた講座を実施するとともに、公募により新たに採択した5件の製品開発プロジェクトについて、開発費の補助及びプロジェクトの進捗管理やマーケティング等に関する支援を実施した。

イ 県産工業製品海外販路開拓事業

・事業概要

実施期間：平成26年度～

事業内容：県産工業製品の海外への販路拡大について、製品の特性や商品流通の段階に応じた総合的な施策展開を図るため、見本市出展、ビジネスマッチング、可能性調査、プロモーション等の支援と併せて専門コーディネーターを配置しハンズオン支援を実施する。

・令和元年度の状況

予算額：64,482 千円

執行額：48,627 千円

進捗状況：海外販路開拓の専門コーディネーターを配置し、12社の県内企業（うち北部圏域企業1社）に対し、海外ビジネスに関するアドバイスや商談同行等の支援を行うとともに、県内企業の国際見本市出展や海外営業活動、市場調査等に対する支援することにより、県産工業製品の海外展開を促進した。

(6) 人材育成

金融関連産業については、特区内での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、県内において、企業集合型研修を実施するとともに、県外派遣や講師招へいによる研修補助を行った。

情報通信関連産業については、将来のIT人材の育成、保護者等の理解度向上、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT広報イベント等への支援を行った。浦添市民体育館で開催された「IT津梁まつり2020」は、高校等20校、企業・団体等20社が参加・出展し、産学の相互交流が図られた。

県内IT関連産業のビジネス形態について業務受注型から業務提案型への転換を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行うことのできる人材の育成を目的とした講座を開催し、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術の高度化、強化を図った。

観光関連産業については、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、外国語研修や中核人材を育成する民間企業等の取組に対し、講師派遣等の支援を実施した。

農業分野の人材育成の取り組みとして、就農5年未満の就農者に対する栽培ハウスやトラクター等の助成支援、北部地域に就農コーディネーターを配置し、就農相談に応じて、研修生の受入れ数の増加や就農に必要な機械等の整備支援の増加につながった。

水産業分野の人材育成の取組として、就業定着までの一貫した支援を図るため、新規漁業就業者への漁労経費の一部を支援するなど、担い手の確保・育成に取り組んでいる。

製造業等については、専門的な技術や知識を有する人材の育成として、県内製造業の企業共同体が行う共同研究や試作品開発、専門家招聘や製品開発セミナーといった技術研修を一体的に実施した。また、工業技術センターにおいて技術講習会の開催、研修生の受け入れを行った。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 金融関連産業等人材育成事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：経済金融活性化特区の対象産業である金融関連産業及び情報通信関連産業の更なる集積や立地企業の高度化を図るため、特区内企業と学生等とのマッチングイベントや就業者向けセミナーを支援する。

・令和元年度の状況

予算額：16,114 千円

執行額：11,373 千円

進捗状況：

特区内企業との就職マッチングイベント	実績 5 回	参加者数	86 名
特区内企業の見学ツアー	実績 2 回	参加者数	51 名
特区内企業による大学等での講義実施	実績 2 回	参加者数	延べ 70 名
特区内企業集合型研修	実績 6 回	参加者数	延べ 30 社 68 名
就業者の県外派遣研修費等補助	実績 18 社	参加者数	延べ 5 社 18 名

イ I T 人材高度化支援事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～（前身事業含む）

事業内容：県内 I T 関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座等を実施することにより、県内 I T エンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る取組みを支援する。

・令和元年度の状況

予算額：92,177 千円

執行額：73,266 千円

進捗状況：県外からの案件獲得拡大につなげることを目的とし、I T 人材育成・技術向上の講座を年間 101 回（受講者数 653 名）開講した。当該講座を通して受講者の技術の高度化が図られ、満足度も高いものとなった。近年は、県内企業の先進技術講座への関心が高いことから、重点的に実施した。

ウ 未来の I T 人材創造事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～（前身事業含む）

事業内容：県内 I T 関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来の I T 人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや情報通信関連企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流のための訪問事業等を実施する。

・令和元年度の状況

予算額：44,697 千円

執行額：38,082 千円

進捗状況：広報イベントとして、県が支援した「IT 津梁まつり 2020」においては、高校等 18 校、企業・団体等 20 社が参加・出展した結果、小・中学生など 6,900 名を超える多くの県民が会場に足を運び、産学の相互交流を図ることができた。また、コンテスト等への参加を支援し、参加者が優秀な成績を修める等、I T スキルを高める取組みの効果も現れてきている。

エ 観光人材育成・確保促進事業

・事業概要

実施期間：平成 30 年度～令和 2 年度

事業内容：国際観光地としての沖縄の評価向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修を行う民間企業等の自主的な取組みや海外等における語学人材の確保に関する取組み等を支援する。

・令和元年度の状況

予算額：89,020 千円

執行額：89,020 千円

進捗状況：令和元年度については、企業研修の支援、集合型研修及び語学人材確保の支援の 3 つのメニューで構成した。その結果、69 件（うち名護市 4 件）の企業研修を支援し、2 コースの集合型研修を行った。また、語学人材確保の支援については、国外 5 都市で就職相談会を開催し、35 名の就職内定者が出た。

オ 沖縄県新規就農一貫支援事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～令和 3 年度

事業内容：意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に
対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備、研修生
（新規就農希望者）の受入体制の強化を行うとともに、就農定着に
に向けた支援として、就農5年度未満の新規就農者を対象に、農業生
産用施設や農業用機械等の助成支援を行う。

・令和元年度の状況

予算額：265,802千円

執行額：252,298千円

進捗状況：北部地域に就農コーディネーターを1名（全体で8名）配置し、
就農相談に応じて、研修生の受入れ数の増加や就農に必要な機械
等の整備支援の増加につながり、県全体で新規就農者230人（見込
み）（うち名護市15名）を育成・確保することができた。

カ 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業

・事業概要

実施期間：平成27年度～令和元年度

事業内容：本県の担い手支援の現状としては、就業定着までの一貫した支援が
不十分であり、そのため漁業就業者数の減少、高齢化の進展が問題
となっている。その問題を解決するために小中学生対象に水産教室、
高校生対象にインターンシップ漁業体験、新規漁業就業者へ漁業経
費の支援を実施し、担い手の確保・育成を創出する。

・令和元年度の状況

進捗状況：水産教室を10回（うち北部地区7回）、インターンシップの受け
入れを2回実施した。また、新規漁業就業者46名（うち北部地区
5名）に対し漁業経費の一部を支援するなど、担い手の確保・育成
に取り組んだ。

キ ものづくり基盤技術強化支援事業

・事業概要

実施期間：平成27年度～令和元年度

事業内容：県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究
開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内のものづくり
企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継
続的なハンズオン支援を行う。

・平成30年度の状況

予算額：71,025千円

執行額：61,272千円

進捗状況：実用評価ステージ5件の技術開発プロジェクトをプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援のもと実施した。また、ものづくり基盤技術に関連するマッチング支援を実施し、県外先進企業からの技術取得を促進した。

5 取組の実施による効果

令和元年度の特区内における金融・情報通信関連産業の企業立地数は、対前年度比2社減（内訳：金融関連企業2社、情報関連企業0社）の47社となっており、就業者数については61人増（内訳：金融関連企業25人、情報関連企業36人）の1,170人となっている。

製造業については、特区内製造品出荷額が平成26年の366.4億円から平成30年には451.1億円まで増加し、立地企業は156社となっている。

農業・水産養殖関連産業については、立地企業数が前年度から6社減の37社となっているものの、羽地漁協においては、平成28年5月からクロマグロ幼魚（ヨコワ）の出荷を開始しており、水産養殖業を継続して推進しているところ。また、マンゴアの安定生産を目的に強化型パイプハウスの導入を進めており、産地化に向けた取組の推進に寄与している。

6 次年度以降の対応方針

経済金融活性化特別地区制度の更なる活用に向けて、平成29年度から（公財）沖縄県産業振興公社に「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、名護市への出張相談会を実施するなど、立地を検討している企業や特区内企業に対する制度の周知、利便性の向上を図っているところである。

これまでの取組みにより、金融・情報通信関連産業を中心に企業立地が進んでおり、制度の活用件数も増加している。

一方で、観光関連業や農業・水産養殖業など、未だ活用が僅少な業種もあるため、これらの企業への調査により、制度が活用されない課題等を把握し活用促進に向けた取り組みを強化するとともに、引き続き、ワンストップ相談窓口による相談対応や制度の周知に取組み、多様な産業の集積を図ることで、名護市をはじめとする北部圏域の産業の振興や沖縄の均衡ある発展を目指していく。

7 参考指標

特区関連指標

指標名	令和元年度		平成30年度	令和3年度 目標値	
	対前年度 増加率	対前年度 増加数			
特区内金融関連 企業立地数	16社	△11.1%	△2社	18社	30社
特区内情報通信 関連企業立地数	31社	—	—	31社	35社
特区内金融関連 産業就業者数	530人	4.9%	25人	505人	770人
特区内情報通信 関連産業就業者 数	640人	5.9%	36人	604人	924人
特区内製造業等 立地企業数	153社	△6.1%	△10社	163社	—
特区内製造業従 業者数	—	—	—	—	—
特区内製造品出 荷額等	—	—	—	451億円 ※平成30年 ※出荷額は速報値	459億
特区内農業・水 産養殖業関連産 業立地企業数	37社	△13.9%	△6社	43社	—
拠点漁港水揚量	309t	9.5%	27t	282t	—
養殖漁業水揚量	24t	300%	18t	6t	—
特区内入込客数	—	—	—	666.1万人 ※平成30年	—
特区内宿泊者数	—	—	—	133.3万人 ※平成30年	—
特区内宿泊施設 (収容人数)	—	—	—	8,550人 ※平成30年	—

沖縄県関連指標

指標名	令和元年度※1	平成30年度	増減	令和3年度 目標値
完全失業率	2.8%	3.1%	△0.3	4.0%
就業者数	72.8万人	71.3万人	1.5万人	69万人
製造品出荷額等 ※2 (石油製品除く)	—	4,900億円	—	5,600億円
観光収入	—	7,340億円	—	1.1兆円
入域観光客数	946.9万人	1,000.4万人	△53.5万人	1,200万人
農林水産業生産額※3	—	1,219億円	—	1,540億円
農業	—	988億円	—	1,220億円
林業	—	15億円	—	20億円
水産業	—	216億円	—	300億円

※1：製造品出荷額等(石油製品除く)は暦年の実績(速報値)

※2：農林水産業生産額は暦年の実績